

主な内容

- 2・3面
 - ・決算特別委員会
- 4～7面
 - ・一般質問
 - ・常任委員会審査報告
 - ・特別委員会中間報告
- 8面
 - ・議決結果一覧
 - ・陳情

●調理器具などを展示している見学通路



●見学通路から見た煮炊調理室



●外観



●調理実習室



平成29年第3回定例会

平成28年度各会計の決算を認定

一般会計決算歳出総額1066億円

平成29年第3回市議会定例会は、9月4日から29日までの26日間の会期中開催されました。

市長提出議案は、平成28年度府中市一般会計歳入歳出決算の認定についてなど33件を審議した結果、可決22件、認定7件、可決及び認定1件、同意3件となりました。議員提出議案は2件を審議した結果、すべて可決となりました。また、陳情5件が審議されました。

平成28年度の決算は、一般会計歳入歳出予算額1094億6526万円に対し、歳入決算額は1095億818万円、執行率は100.0%、歳出決算額は1066億5798万5000円で、執行率は97.4%です。その結果、歳入歳出差引額は、28億5019万4000円となっております。

この議案の提案に当たり、

市長から「歳出では、基金及び市債を活用し、府中駅南口第一地区市街地再開発事業、学校給食センター整備事業などを着実に進めるとともに、第6次府中市総合計画前期基本計画3年目の折り返しの年として、施策ごとの目標を達成するための取組を積極的に推進した。

28年度の主な成果としては、待機児童の解消に向けた私立保育所等の整備やにぎわいの創出に向けた中心市街地活性化基本計画の策定、地域自主防災連絡会の設置を行うなど、市民が安全・安心に暮らせるよう、様々な取組を行った」との説明がありました。

9月21日から27日までの5日間で開催された決算特別委員会において慎重な審査をし、9月29日の本会議で賛成・反対討論が行われ、採決の結果賛成多数で平成28年度一般会計歳入歳出決算は認定されました。

(関連記事2・3面)

意見書

◎朝鮮民主主義人民共和国の弾道ミサイル発射や核実験に対して厳重な抗議と毅然とした対応を求める意見書

朝鮮民主主義人民共和国は、日本領土上空を通過する弾道ミサイルの発射を立て続けに実施し、更に核実験を行う等、我が国や国際社会に対する挑発行為が続いている。

このような行為は、国際社会全体の平和と安全を損なう暴挙であり、断じて容認できないものではない。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、朝鮮民主主義人民共和国の暴挙に対し、改めて厳重に抗議し、強く非難することなどを要請する。

◎「全国森林環境税」の創設に関する意見書

森林が多く所在する山村地域の市町村においては、森林吸収源対策などに取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足している。

人事議案

定例会最終日の本会議に市長から監査委員の選任の同意を求める議案、人権擁護委員候補者の推薦の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

■監査委員

太田 進司 氏(58歳)

■人権擁護委員候補者

宮崎 清美 氏(67歳)
秋山 純子 氏(61歳)

定例会日誌

(次の日程で開催しました)

- <9月>
- 4日 本会議(委員会付託等)
- 5日 " (一般質問)
- 6日 " (")
- 7日 総務委員会
- 8日 文教委員会
- 11日 厚生委員会
- 12日 建設環境委員会
- 13日 基地等跡地対策特別委員会
- 14日 再開発対策特別委員会
議会運営委員会
- 15日 市庁舎建設特別委員会
- 20日 議会運営委員会
本会議(常任委員会審査報告等)
- 21日 予算・決算特別委員会
- 22・25・26・27日 決算特別委員会
- 29日 本会議(特別委員会審査報告等)

平成28年度一般会計決算賛否討論

府中市議会公明党

平成28年度は、第6次府中市総合計画前期基本計画の折り返しの年であったが、「みんなで作る 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向け、市民との協働のもと、様々な施策について積極的に取り組んだ。

府中市議会市政会

平成28年度は、雇用環境の改善が続く中、各種施策の効果などで穏やかに景気が回復した年であった。歳入については、市税や収益事業収入などの増加により、過去最大の1095億円となった。

賛成討論

限られた財源の中、健全な財政運営に努めていることに感謝するとともに、市の未来へ希望が持てる政策立案に取り組むことを約束し、本決算に賛成する。

多岐にわたる要望の実現に取り組んだことを高く評価するとともに、府中の明るい未来を確実に後世につなげるため、安定した行政サービスの実施などをお願いし、本決算に賛成する。

反対討論

生活者ネットワーク

平成28年度は、第6次府中市総合計画前期基本計画の折り返しの年であり、どのように市民ニーズに対応したかが問われる年であった。

そのような中、事務事業の見直しに徹底的に取り組むとして、一律の経常経費削減を行い、費用対効果といった効率では図れない福祉費や教育費が影響を受けたことは明らかである。

子どもの貧困が社会問題として捉えられ、国を挙げて貧困の連鎖を防ぐ動きがある中で、経済格差が子どもの育ちに影響しないように取り組むべきであり、公費負担の見直しは時代に逆行する施策だと考えるため、本決算に反対する。

日本共産党府中市議団

平成28年度は、アベノミクス経済政策の行き詰まりが明白となり、大企業や富裕層が富を蓄える一方で、年金の引き下げ、介護や医療などの社会保障の改善が推し進められ、子どもの貧困や貧富の格差が広がった。

そのような中、市庁舎建設事業では事業費を増やす一方、障害者分野の助成事業に所得制限を導入するなど、国の悪政から市民の暮らしを守り、地方自治体本来の役割、市民福祉の増進を果たす決算になっていない。サービス削減や負担増を押し付ける行財政改革推進を改め、市民生活を最優先で応援する市政に転換することを求めて、本決算に反対する。

決算特別委員会

(2・3面)

平成28年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

入 歳

個人市民税と法人市民税 当初予算と比較した決算額は

委員 平成28年度における個人市民税と法人市民税について、当初予算編成段階での景気動向などを含めて、どのような決算状況であったのか聞きたい。

市民税課長補佐 個人市民税については、当初予算編成時には、景気は緩やかに回復している状況であったが、若干停滞気味とも見込まれたことから、納税義務者を27年度決算見込みと比べて約4000人の増加と見込んでいた。実際には、納税義務者が約2400人増加したこと、28年度の決算額は増収となっている。

また、法人市民税について、若干の増収を見込んでいたが、税制改正の影響で約4億6000万円の減収となったことから、27年度決算と比べ、約4億8500万円の減収となっている。

市町村総合交付金 具体的な交付状況は

委員 多摩地域や島しょ部の振興に向けて、財源確保のために都から交付される市町村総合交付金について、平成28年度は約10億円が交付されたことに対して、市はどのように捉えているか。また、財政状況・経営努力割・振興支援割の具体的な交付額は。

財政課長 同交付金は、本市が地方交付税不交付団体ということもあり、財政状況という計算式により交付額が下がる傾向にある。都に対しては、今後も引き続き26市で協力し、多摩地域の振興のために増額の要望をしていきたいと考えている。

また、具体的な交付額については、財政状況割が1億2800万円、経営努力割が1億5500万円、振興支援割が7億4500万円程度である。

出 歳

一般社団法人まちづくり府中 設立までの経緯は

委員 にぎわいと魅力あふれる府中のまちを実現するため、市は平成28年度に一般社団法人まちづくり府中を設立したが、設立までの経緯について聞きたい。

生活環境部次長 28年6月には中心市街地活性化基本計画が国に認定され、7月に同計画を策定した。同計画の中で、ソフト事業の重要な部分として、エリアマネジメントを推進するまちづくり会社の創設について位置付けていたことから、12月に設立したところである。

今後は経済活力の向上や回遊性の創出に向け、まちの価値を高め、市外から多くの方を呼び込むことを目指していきたいと考えている。

ICT教育の推進 今後の検討状況は

委員 東京都公立小中学校ICT教育環境整備支援事業について、小学校2校と中学校1校が指定を受け、タブレットを活用したモデル授業を行ったと聞くが、どのような意見があるのか聞きたい。

また、今後どのようにICT教育の推進を検討していく考えか。

指導室長補佐 公開授業実施時のアンケートでは、児童から、最初は戸惑ったものの使っていく中で徐々に慣れ、楽しく授業に参加できた等の意見があった。



▲タブレットを活用したモデル授業の様子

また、推進については、各置するなど、よりICTを活用した授業展開を図りたいと考えている。

「特別の教科 道徳」 実施に向けた取組状況は

委員 平成30年度から「特別の教科 道徳」として小・中学校で全面的に開始すると聞か、28年度における「特別の教科 道徳」の実施に向けた取組状況は。

また、児童・生徒に対してどのような評価をしているか。

また、評価については、現行の道徳授業では行っていないが、「特別の教科 道徳」では必要になるため、各学校に評価の基本的な考え方を伝えながら、準備をしている。

新生児聴覚検査 公費負担を行う考えは

委員 国は、新生児聴覚検査に関する費用について、各自自治体の公費負担とし、受診者の経済的な負担軽減を図るよう努めることとしているが、市として負担を

行っていく考えはあるか。

健康推進課長補佐 特別区の保健衛生課長会が平成28年に新生児聴覚検査に関する検討を行っており、その中で、産院で検査ができる体制の拡充や精密検査が必要となった新生児に対するフォロー体制などの課題が挙げられている。実施に向けては、都内全域で対応できることが望ましいとの提言もされていることから、本市としては、検討結果の状況を見ながら、今後の対応を考えていきたい。

自転車ナビマーク

委員 自転車は車両という原則に基づき、歩行者を守る目的で全国に自転車ナビマークの設置が進んでいるが、自転車ナビマークがある交差点などでは、自転車に乗る人のマナーやルールに疑問が生じる。そこで、市民への啓発につ

いて、市はどのように考えているか。

地域安全対策課長補佐 自転車ナビマークについては、広報や「ニュースまちかど」等で市民に広く周知している。また、交差点での通行については、警視庁などで自転車の方向を案内する矢羽根を引いており、本市においても今後、活用しながら進めていきたいと考えている。

保育園等に関する業務効率化推進事業の内容は

委員 平成28年9月に補正予算を計上した業務効率化推進事業について、その内容と実績を聞きたい。

保育支援課長補佐 内容は、保育園のICT化の推進に対する経費やけがなどにおける事故を防止するためのカメラ設置経費、更には定期利用保育の開始に当たってのシステム経費などで、保育園等の事業者に対する補助金として計上したものである。



▲保育園に設置された事故防止カメラ

本市に滞在する外国人観光客の宿泊数は

委員 平成28年度における本市に滞在する外国人観光客の宿泊数について、27年度と比較してどの程度増加したか。

生活環境部長 地域経済分析システム・REASASの滞在分析データでは、28年度における夜間の外国人滞在者数は6149名で、27年度の4814名に比べ、3割程度増えている。確実に市内に外国人観光客が滞在しているものと思われる。

また、統計によると、一人で宿泊する男性が多い状況にある一方、女性グループが少なくという結果も出ているため、今後は女性グループをターゲットにした取組が得策ではないかと分析している。

セカンドスクールに関する委員会を設置した理由は

委員 セカンドスクールの目的を聞きたい。

セカンドスクール検証・検討委員会 平成28年度から新たにセカンドスクール検証・検討委員会を設置されているが、設置の理由は、セカンドスクールの目的については、子どもたちが自然に恵まれた環境の下で一定期間滞在し、自立的に必要な知識や技術を身に付け、豊かな人間関係を養うものとしている。

ひきこもりに関する相談対象となる方の年齢層は

委員 ひきこもりに関する相談窓口が平成28年8月から常設化されたことについて、相談に来る方とひきこもりの対象となる方の年齢層を聞きたい。

児童青少年課長補佐 相談については、保護者が来るケースが多く、ひきこもりの対象となる方の年齢層は、15歳から19歳が最も多い状況である。セミナーについては、若者が一歩を踏み出すためにできることをテーマに年4回開催したが、ライブプランのセミナーはまだ開催していない。

総括

若手経営者への起業支援

委員 意欲ある若手経営者を市外から誘導する環境整備も含め、市内での起業支援の取組と市の考えを聞きたい。

生活環境部長 本市では、平成26年度に創業支援事業計画を策定しており、市内での起業を希望する方がスムーズな起業に結びつくよう、むさし府中商工会議所や多摩信用金庫などと連携し、創業セミナーや個別相談会等の様々な事業を継続して実施している。

意欲ある若手経営者などが市内で起業することは、地域の活性化等につながるため、今後、各創業支援機関と連携しながら支援を行っていく。

健康マイレージの取組

委員 全国の自治体では、歩いてポイントをとめることで生活習慣病の予防にもつながる「健康マイレージ」の取組が進んでいるが、本市における健康増進の取組について、改めて聞きたい。

福祉保健部長 市保健計画第2次健康ふちゅう21に基づき、こころの健康を意識する、健康危機に備える等の5つの重点取組を定め、各種施策を展開している。

今後も引き続き計画に基づき、市民の健康増進の取組を推進するとともに、「健康マイレージ」などの他自治体における施策について、情報収集や研究を行い、取組の充実に努めていく。

基幹保育所の進捗状況

委員 市では、市立保育所の基幹保育所に向けた整備を進めていると聞かれますが、整備の進捗状況は、

子ども家庭部長 平成28年度は北山保育所と三本木保育所において、地域における子育て支援拠点施設として、必要となるハード面の機

能整備を行っており、29年10月から地域子育て支援センター「はぐ」として開設する予定である。

また、30年度以降は東保育所と住吉保育所で工事を開始する予定となっており、順次基幹保育所に向けた整備を進めるとともに、残る2か所についても適正な場所等の検討に取り組んでいる。

市庁舎建設

委員 市庁舎建設の概算事業費について、基本構想策定時は約150億円とされていたが、基本設計完成時では約205億円となっている。今後も増え続ける可能性があることから、事業費に上限を設けそれを超えるようであれば基本計画自体を見直す必要があると考えるがどうか。

政策総務部長 事業費は、本市が目指すべき庁舎像を実現するためには必要な費用であると捉えていることから、事業費の変動による基本計画の見直しは考えていない。

防災対策

委員 市では、防災に関する様々な対策を行ってきたと思うが、これまでの取組について聞きたい。

行政管理部長 平成28年度は、地域防災力の向上を目的とした地域自主防災連絡会を創設するとともに、災害用備蓄品の拡充を図ったほか、消防ポンプ車の更新や消防活動の支援に努めた。

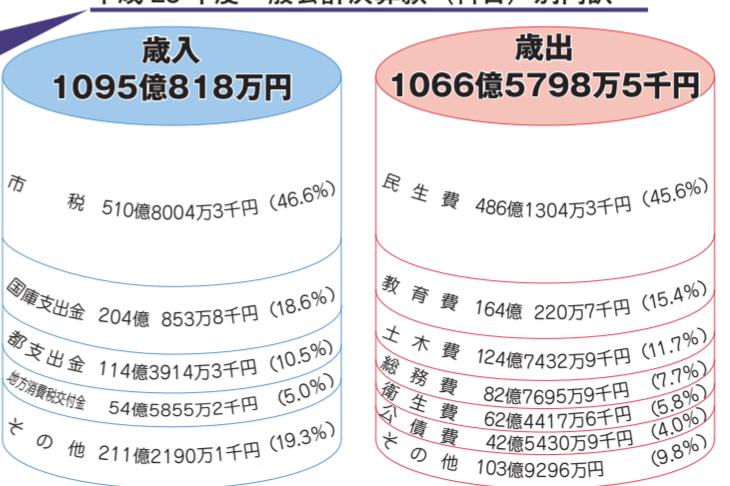
今後の課題としては、毎年発生する自然災害を教訓に、新しい情報を取り入れ、地域防災計画などの各種計画を見直すことや同連絡会における参加自治会等の増加を図り、市民防災意識の向上による自助・公助の充実に努めていく必要があるものと考えている。

平成28年度各会計別歳入歳出決算の状況

区分	最終予算額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	1094億6526万円	1095億818万円	100.0	1066億5798万5千円	97.4
特別会計					
国民健康保険	273億7422万2千円	268億7499万3千円	98.2	268億6659万3千円	98.1
後期高齢者医療	48億9695万円	48億9313万6千円	99.9	48億9171万7千円	99.9
介護保険	160億9444万7千円	156億8576万6千円	97.5	149億7703万8千円	93.1
公共用地	19億1486万5千円	19億2241万円	100.4	18億5618万5千円	96.9
下水道事業	42億1428万7千円	39億8315万円	94.5	37億3519万1千円	88.6
火災共済事業	933万6千円	496万9千円	53.2	441万円	47.2
公営企業会計					
	収入	支出			
	最終予算額	決算額	執行率(%)	最終予算額	決算額
競走事業	591億8510万9千円	543億8859万4千円	91.9	584億2779万2千円	534億6377万4千円
収益的収支					
資本的収支	-	-	-	10億4519万3千円	10億3560万1千円

※各会計の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

平成28年度一般会計決算款(科目)別内訳



※各科目の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

一般質問

(4〜7面上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は22人29件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

郷土の森博物館内に *ビオトープを整備し 蛭を飼育する考えは

新たな魅力づくりの視点も踏まえ 飼育技術の確立に努めていきたい

に蛭の羽化は確認できていない。今後、市内の親水路などにおいて蛭が生息できる環境を整備していくことが重要な課題と考えている。

議員 一般的に蛭は水質が良くなければ生息できないことから、豊かな自然環境の指標とされており、これらの環境を残していくことは大人の責務であると感じている。

そこで、郷土の森博物館内のやすらぎの池などをビオトープとして整備し、蛭を飼育する考えはないか。

加藤 雅大 議員(市政) 本市における蛭の育成の現状について聞きたい。

生活環境部長 水質の悪化等が影響し、平成22年度を最後に

生活環境部長 蛭の復活は環境にとどまらず、観光にもつながる可能性があることから、郷土の森博物館等における新たな魅力づくりの視点も踏まえ、関係部署と安定的な飼育技術の確立に努めていきたい。

※ビオトープ：動植物が恒常的に生活できるように造成された小規模な生息空間



馬場大門ケヤキ並木の 保護・育成に関する考えは

今後、周辺環境の創出などに 取り組むことが重要と考える

村木 茂 議員(市政)

市民の誇りである馬場大門ケヤキ並木は、樹齢100年以上の大木も老木となり、今後は並木の保護・育成を図っていくことが重要と思うが、保護等に関する市の考えを聞きたい。

し、平成20年2月に保護管理計画を策定し、保護・育成に取り組んできた。今後も生育環境の保全をはじめ、景観に配慮した周辺環境の創出に取り組むことが重要と考える。

議員 将来にわたりけやき並木全体を守っていくためには、若木のけやきに植え替えていくことも重要と思うが、植え

分倍河原駅周辺のまちづくり 副市長の考えは

地域にふさわしい将来像を 早期に描いていきたい

いて、困難な事業を数多く手掛けてきた副市長の考えを聞きたい。

副市長 同駅周辺のプロジェクトについては、完成までに長い時間を要することから、具体的な工事手順など、整備のシナリオが欠かせないと思っており、多くの関係者等との調整を精力的に進め、地域にふさわしい将来像を早期に描いていきたいと考えている。

議員 市では、交通事業とまちづくりが連携した総合的かつ戦略的な交通施策の推進を図る計画、都市・地域総合交通戦略の検討を進めていると

臼井 克寿 議員(市政) 分倍河原駅周辺のまちづくりは、本市にとって府中駅南口再開発事業以来の大きなプロジェクトになると思うが、都にお

市民活動センター 数日に申し込み方法を 利用しやすい会議室となるよう 今後、努めていく

手塚 歳久 議員(市友) 府中グリーンプラザ分館の閉館により、市民から市民ギャラリー等で数日間継続して利用できるとの声があるが、市はどのように考えているか。

する施設として市民活動センタープラッツ等があり、数日の申込みが可能であるため、分館閉館後も引き続き文化・コミュニティ活動の場を確保できているものと捉えている。

議員 プラッツについて、第1会議室以外は1日単位での申込みのため、継続利用が困難であると聞くが、他の会議室についても数日での申込みができないか。

市民協働推進部長 会議室の申込みについては、1日単位で実施するイベント等に対応できるように配慮しており、今後利用しやすい会議室となるよう努めていきたい。

認知症対策の充実について ●公共施設照明灯のLED化促進について

府中駅周辺のにぎわい創出のため 「くるる」北側にエスカレーターを 設置する考えは

現在進めている駅北側の 昇降機設置工事を完成させ 上下移動の充実を図ってきたい

聞か、どのようなメリットがあるのか。

都市整備部長 地域課題を解決するための道筋を地域の方と共有できるほか、現在策定を進めている立地適正化計画と連携することで国の支援の拡充が見込まれる。

用者が増えると思われるが、自転車駐車場への動線における安全対策について聞きたい。また、自転車駐車場を課金制とした理由は。

生活環境部長 対策については、自転車ナビマークの設置や出入口に交通誘導員を配置するなど、安全に配慮した環境整備に努めている。

課金制とした理由については、長時間利用者によつて満車とならないようにし、買い物の利便性に配慮している。

議員 交通広場の整備により、府中駅東西のアクセスは分断された

石川 明男 議員(市政) ちよこりん・スポーツが閉鎖されることを受け、今後はル・シーニ内自転車駐車場の利

公共施設との複合化に向けた 学校施設の老朽化対策について

比留間 利蔵 議員(市政) 府中駅周辺の人口増加により、第二小学校の教室が不足して

いる状況で、校舎を増築し、教室を整備すること等が必要と考えるが、駅周辺の住宅整備状況等から学校側で調整できない課題もある。そのような中、市は公共施設を過度な負担を残すことなく良好な状態で引き継ぐため、平成30年度を初年度と



▲老朽化対策が必要な学校施設

状況にある。駅周辺が一体となりにぎわいを創出していくためにも、「くるる」北側にエスカレーターを設置してほしいが、市の考えは。

都市整備部長 費用対効果等の面から設置は難しいが、現在進めている駅北側の昇降機設置工事を完成させ、上下移動の充実を図っていきたい。

する第2次府中市公共施設マネジメント推進プランの策定を進めていると聞く。公共施設の整備については、費用負担も大きいことから、学校の再整備に合わせて複合化を図ることで、整備費用の緩和につながると思うが、学校施設の老朽化対策における市の課題を聞きたい。

教育長 学校施設については、児童・生徒数の中長期的な減少が見込まれる中、適正な学校規模について、どのように考えていくか、また、地域が学校施設に求める様々な役割等を把握し、学校と地域の双方の活性化を図ることが課題であると認識している。



▲「くるる」北側周辺

※()内は、会派名を略して掲載しました。市政…府中市議会市政会 市友…府中市議会市民フォーラム 公明…府中市議会公明党 共産…日本共産党府中市議団 ネット…生活者ネットワーク リベ…府中リベラル 民進…民進

※一般質問のタイトルには質問方式(一括質問または一問一答)を記載しております。

スポーツ人口拡大につながるウォーキングについては市の考えは

スポーツ活動のきっかけづくりになる運動と捉えている

清水勝 議員(市友)

市内には自然も多く、ウォーキングを楽しめる公園やコースが多くあると思うが、スポーツ人口の裾野を拡大するきっかけづくりのウォーキングについて、市の考えは。



▲ウォーキングでスポーツのきっかけづくりを促している。ウォーキングマップを作成し、市民の健康増進とスポーツ活動の促進を図っている。

待機児童ゼロに向けた決意は

最重要施策の一つとして、効果的に推進する必要がある

増山明香 議員(市政)

次府中市総合計画では、待機児童ゼロは平成29年度までの目標であったが、想定を上回る保育需要から33年度に先延ばしとなった。そのような中で、改めて待機児童ゼロに向けた市の決意を聞きたい。

市長 同計画後期基本計画(案)では、改めて待機児童解消を最重要施策の一つとして位置付け、多様な教育・保育サービスの体制づくり等、待機児童ゼロの実現に向けた取組を実施していく。

公共施設における長寿命化の課題 市はどのように考えるか

施設の存続が市民ニーズに対応できるか等、適切な対応が必要がある

目黒重夫 議員(共産)

平成30年度から始まる第2次府中市公共施設マネジメント推進プランについて、市は計画的な保全に関わるモデル事業として、各施設で予防保全を実施し、施設の長寿命化による財政負担の平準化などを図ると聞かれますが、長寿命化とはどのようなものか。

行政管理者 耐用年数が60年から65年とされる鉄筋コンクリートの建物寿命を外壁の再塗装などにより、80年程度まで延長するものである。

非常用発電機の定期点検を適切に行うよう促すべきと思うが市の考えは

定期点検の実態把握と定期的な動作確認について各施設へ周知を図っていく

西村陸 議員(公明)

発電機は、発電しない状態が長時間続くと動作しなくなる場合があると聞く。そのため、市内各公共施設に設置されている非常用発電機の定期点検の実態を調査し、適切に行うよう促すべきと思うが市の考えは。

行政管理者 定期点検の実態把握に努めるとともに、点検内容の確認や定期的な動作確認について、各施設へ周知を図っていく。



▲災害対応型のプロパンガス設備

観光ボランティアなど 外国籍市民が活躍できる機会を創出する考えは

文化的背景を生かしたおもてなし体制の構築を検討していきたい

稲津憲護 議員(リベ)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に伴い、市では、異文化理解と多文化共生の社会をいかに構築できるかが今後の大きなポイントになると思うが、多文化共生社会の推進について、市の考えを聞きたい。



▲外国人講師によるダンス教室(国際交流サロン)

持続可能な開発目標は

国の動向や施策を踏まえ、着実に進めていきたい

福田千夏 議員(公明)

平成27年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標SDGsについては、誰一人取り残さないを理念に貧困や飢餓の根絶、環境保全といった17項目の目標を掲げている。しかしながら、言葉が非常に分かりにくいという難点があり、理念と推進の必要性をいかに分かりやすく伝えるかが重要な課題である。

SDGsについては、市が今まで市民に推進してきた取組を結びつけ、意識を持って

生かしたおもてなしを行うことも考えられるため、このような取組も含めたおもてなし体制の構築を検討していきたいと考えている。

国民健康保険税の滞納の多くが低所得者であることについては市の認識

他の保険制度に比べ所得の低い方が多くを占める状況が問題ではないかと認識している

赤野秀一 議員(共産)

平成30年度から国民健康保険(国保)の事務が都道府県単位に広域化されることに関連して、国保財政における赤字解消について、一般会計繰入金のうち、決算補填等目的のものが対象になるものと考えられ、市においては、その他一般会計繰入金の一部が補填の対象になると聞く。

そこで、この繰入金により国保の赤字を解消した場合、保険税はいくら増えるのか。市民部長 28年度決算の見込み額を世帯数で割り返すと、1世帯当たり、約6万7430円の負担増と推測している。議員 国保税滞納の所得別状況で、滞納の多くが低所得者であることについて、国保制度の構造に問題があると言われているが、市の認識は。市民部長 他の保険制度に比べて被保険者の年齢構成が高いつながりや給付収入等がある被保険者の割合が減り、年金生活者などの所得の低い方が多くを占める状況が問題ではないかと認識している。

待機児童解消に有効な小規模保育の考えは

認可基準に必要な連携施設の確保等について検討していきたい

高津 みどり 議員(公明) これまで市が行った待機児童解消に向けた取組について聞きたい。



▲保育コンシェルジュによる相談対応

面的な定員増を図ったほか、保育コンシェルジュによるきめ細かな相談対応など、施設整備以外の施策に積極的に取り組んでいる。
議員 待機児童数については解消されない状況が続いており、特に0歳から2歳児においては早急な対策が必要と考える。
そのような中、小規模保育は2歳児までの受け皿として大変有効なものと思うが、小規模保育に対する市の考えを聞きたい。

性的マイノリティに関する理解を深める必要がある

教員研修の内容に添ってNPOの協力も検討しながら理解を深めていきたい

須山 卓知 議員(市友) 性的マイノリティに関する調査では、7.6%が当事者であるという結果が出ており、身近な問題と言える。そのような中で、差別をなくし、人権を確保・保障する努力が必要と考えるが、性的マイノリティの差別解消に向けた市の考え方を聞きたい。
政策総務部長 意識啓発に取り組むとともに、国の動向を注視しつつ、他の自治体の状況等を踏まえ、取組を進めていくべきであると考えている。

住宅確保要配慮者向けの進賃貸住宅登録制度を

PRや活用を図っていく

田村 智恵美 議員(ネット) 市では、民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する居住支援協議会について、創設も視野に入れ検討するとしていたが、その後の検討状況を聞きたい。
生活環境部長 現在は居住支援協議会の創設を視野に、東京都居住支援協議会のオプザバーとして参加している。本市としても国の各種施策がより具体化し実行されていく中で、居住支援の取組が効果的なものになってくると捉えている。

けやき並木通り側に整備されるだれでもトイレに男子用小便器を併設できないか

併設するための新たな場所の確保は難しいものと考え

議員 けやき並木通りに面したエスカレーターの南側に整備されるだれでもトイレについては、トイレの回転率を上げ、衛生面の配慮を行う視点からも、だれでもトイレ内に男子用の小便器を併設できないか。
都市整備部長 併設するための新たな場所の確保は難しいものと考えている。
結城 亮 議員(共産) 府中駅前の京王ストア移転跡に整備を予定しているトイレについて、利用できる時間は新規店舗形態の営業時間を想定しているとのことだが、少しでも利用しやすい時間帯に設定することはできないか。



都市整備部長 市と京王電鉄株式会社が共同で運営することから、新規店舗形態の営業時間内が条件となっている。今後は、使用開始に向けて、市民が快適に利用できるよう

留学生支援のプラットフォームづくりを検討してはどうか

先進市の取組を参考に研究していきたい

西宮 幸一 議員(市友) 東京外国語大学、東京農工大学の両大学が所在する本市においては、在住・在学する留学生に対する支援が重要と考



▲外国籍市民向けの情報誌「府中インフォライン」

えるが、市内の大学における在留留学生数及び市内在留留学生数について聞きたい。
市民協働推進部長 在留留学生数は、学部・大学院の留
学生、研究員等を含め、平成29年5月1日現在で1033人で、在住留学生数は、8月1日現在で975人である。
議員 長崎県佐世保市には、国際社会で活躍できる人材を育成することなどを視野に入れた佐世保地域留学生支援交流推進協議会がある。本市でも行政や生活支援に関係する組織・団体等が参加した留学生支援のプラットフォームづくりを検討してはどうか。
市民協働推進部長 先進市の取組を参考に、企業や各団体

アール・ブリュットの啓発推進に向けてどのような連携が必要と考えるか

展示内容や開催趣旨等により連携すべき部署を検討し支援に努めていくべきと考える

西埜 真美 議員(ネット) 正規の美術教育を受けていない創造性あふれる芸術作品を意味するアール・ブリュットについて、市の考えを聞きたい。
文化スポーツ部長 アール・ブリュットを障がい者アートと捉えるのではなく、芸術性に富んだ作品と捉えており、あらゆる市民の文化活動の啓発推進については、関係部署と連携して進めていきたい。
議員 障がいのある方における社会参加の促進や芸術作品が評価されることは、本人だ

熱中症対策として期待されるバリアフリー対応の冷水機を公共施設に導入する考えは

施設の用途や特性などを総合的に考慮した中で検討する必要がある

遠田 宗雄 議員(公明) 熱中症対策として期待される冷水機の設置について、市の認識を聞きたい。
また、市立小・中学校における冷水機の設置状況は、
福祉保健部長 冷水機については、誰もが利用できる公共施設などに設置されていることが熱中症対策に効果的であると認識している。
教育部長 設置状況については、冷水機を設置している学校はなく、全校集合等で児童・生徒に対し、水分補給を行うことなどを指導している。
議員 マイポトル運動の推進や避難所機能を持つ学校体育館などに冷水機を設置することが、熱中症の予防につながるものと考えている。

今後は、ユニバーサルデザインを推進する観点からも、公共施設にバリアフリー対応の冷水機を導入することが望ましいと思うがどうか。
福祉保健部長 施設の用途や特性などを総合的に考慮した中で検討する必要があるものと考えている。

道徳の教科書採択手順が変更された理由は 一層適正化するための改善を図ることが目的である

服部ひとみ 議員(共産) 平成29年8月の教育委員会定例会において、30年度の道徳の教科書が採択されたが、既に臨時会が非公開で開催され、



▲道徳授業の様子

は、第7期介護保険事業計画の策定に当たり、「法改正」による影響から高齢者を守るために

学校の避難所運営組織として、**スクールコミュニケーションティ協議会**を活用する考えは

多くの学校に広がるよう積極的な連携を支援していく

杉村康之 議員(民進)

市の避難所運営の組織づくりには、地域から意識の機運が生まれるようなきっかけが必要だと思ふ。そこで、避難所運営マニュアルを地域住民と共有し、地域の人を学校の鍵が入ったキーボックスの管理者として同マニュアルに記入すること

が、組織づくりのきつかけとして有効と考えるがどうか。**行政管理部長** 同マニュアルの共有が第一歩となることから、適切な機会を捉え、検討していく。

採択の教科書を選定していたと聞く。なぜ、市は採択の手順を変更したのか理由を聞きたい。**教育部長** 手順の変更は、協議と審議の場を分離し、採択を一層適正化するための改善を図ることが目的である。**議員** 非公開の理由が教科書採択の適正化であるならば、選定の過程にこそ透明性が求められると思う。協議と採択を区別する必要があるというが、これまでの方法に問題があったのか。**教育部長** 教育委員会として従来の手順を否定したものではなく、臨時会で協議定例会で審議としたことで、これまで以上に丁寧な審議が行われたと考えている。

第7期介護保険事業計画の策定に当たり、「法改正」による影響から高齢者を守るために
議員 熊本地震などにおいて、地域の避難所運営協議会がない学校では、避難所の運営を請け負わざるを得ない場合があったため、運営組織については、学校を支援する方が集まるスクールコミュニケーション協議会を活用できないか。**教育部長** 一部の学校では、児童・生徒が参加する地域防災訓練等を同協議会と取り組んできており、今後も多くの学校に広がるよう積極的な連携について支援していく。

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第73号議案
建物の無償譲渡について

この議案は、府中市宮町1丁目1番地の建物を京王電鉄株式会社へ無償譲渡するもの。主な内容として、「市政情報センターの移転及び建物の用途廃止に伴う、敷地の返還に当たっては、返還に必要な原状回復が構造上困難であり、同社が駅舎と建物を一体的に管理することが適切と考えられることから、無償譲渡とする」等の説明があった。

質疑に対して、「当初は有償譲渡を想定していたが、建物が駅舎に直結をしているという特殊性があり、利用者の安全・安心を確保していくためには、無償であっても譲渡し、同社が将来にわたって駅舎と一体で管理するべきと考える」「建物については、約1500万円の価値が残っているものと聞いている」「府中駅改札口北側の旧駅務室の一部が新たに市で利用できる」等の答弁があった。

文教委員会

第71号議案
府中市郷土の森博物館プラネタリウム改修工事請負契約

この議案は、府中市南町6丁目32番地において、郷土の森博物館プラネタリウム改修工事を実施するもの。主な内容として、「株式会社五藤光学研究所と契約金額4億608万円で仮契約を締結し、工期は平成30年4月27日までである」「プラネタリウム室には、デジタル式全天周映像システム等を設置する」等の説明があった。

質疑に対して、「新たなプラネタリウムの宣伝方法については、民間のアイデアを活用し、工事期間中から市民の方や市外の方に対して、様々なPR活動を行っていききたい」等の答弁があった。

委員から、「工事を無事故で終え、30年5月に開設ができるようお願いする」「今まで活躍したプラネタリウムについても、何か残すことを要望する」等の意見があった。審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第69号議案
府中市市税条例の一部を改正する条例

この議案は、地方税法の一部が改正され、地域決定型地方税制特例措置、いわゆる「わがまち特例」の対象となる資産が拡充されたことや軽自動車税の税率を軽減する特例措置の適用期限の延長に伴い、所要の改正を行うもの。主な改正内容として、「家庭的保育事業に係る固定資産税の課税標準の特例割合について、保育の受け皿の整備促進の観点から、納税者の税負担が最も軽減される3分の1と定める」「市民緑地について、本市においては配慮すべき特段の事由がないため、参酌割合である3分の2と定める」等の説明があった。

質疑に対して、「市民緑地については、緑地保全・緑化推進法人が所有し、または無償で借り受けている土地に設置・管理されるものが対象となる」等の答弁があった。審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第72号議案
電線類地中化事業の施行に伴う譲渡設備を活用した電線共同溝工事等の委託に関する平成29年度協定(E-朝日町通り他1-29)の変更について

主な変更内容として、「平成29年4月に締結した東京電力パワーグリッド株式会社との協定において、府中市全域で進めている街路灯・公園灯LED化整備等事業に合わせ、電線類地中化事業で設置する街路灯についてもLED化を行う必要が生じたことなどにより、協定金額の変更を行う」等の説明があった。

質疑に対して、「協定金額の増額分については、街路灯がLED化することに伴い、当初の設計を見直すものなどである」等の答弁があった。

委員から、「工事中の歩道の安全に関して、地元の方からの不安を感じられる意見があったため、今後、植栽などのスケジューリング等について配慮をお願いする」等の意見があった。審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の中間報告から

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布飛行場諸課題検討協議会が開催され、都から、航空機墜落事故に関する運輸安全委員会事故調査報告書の説明を受け、三鷹市、府中市、調布市は、都に対し、今後の対応について速やかに協議を進めることなどを改めて強く求めている。また、武蔵野の森総合スポーツプラザについては、平成29年11月の開業が正式に決定し、開業当日はオーブニングイベントの開催を検討している。

府中基地跡地留保地の状況について、利用計画策定に向け、市基地跡地留保地利用計画検討協議会委員の選考を進めており、このうち公募による市民2名の募集が広報で行われているなどの報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会

府中駅南口再開発事業に関して、「ル・シー・ニエ」の開業日である平成29年7月14日から4日間の来客者数については、当初の想定よりも2倍以上の約14万3000人となっている。

仮設店舗解体及び原状回復工事に係る契約の締結について、組合では、京王電鉄株式会社から、京王線高架下への監督員の資格を有する者を配置できる会社を指定されているとともに、組合発注工事の実績があったことなどから、清水建設株式会社と契約を締結している。

今後の予定については、30年の夏頃に、事業計画の変更及び組合の解散のための総会を開催し、都に解散認可の申請を行う予定であるなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

設計に関する状況について、外構計画の検討を進めており、平成29年7月現在での検討内容では、プライバシーに配慮することや誰もが快適に通行できること、敷地内における利用者の安全性に配慮することの三つの考え方を基に計画している。

新庁舎に係る備品については、現在庁舎で使用している備品を一定の基準に基づくランク分けを行った結果、耐用年数を大幅に超えているなどランクが低いことが判明したことから、全て新規に購入することを前提とし、定価ベースで総額9億円から10億円を見込んでいくなどの報告があり、これを了承した。

